

表題：我が国の管理会計の動向

報告者：加登 豊（神戸大学大学院教授）
坂口 順也（神戸大学大学院博士課程後期課程）
河合 隆治（神戸大学大学院博士課程後期課程）

本報告の課題

研究は個人のものであって、個人のものでない。研究履歴は研究者に帰属するが、研究成果は、研究者集団を含む社会によって有用かどうかによってその価値が決まるという点では、一種の公共財である。したがって、研究は、これまでに蓄積されてきた研究や理論の進展に寄与する、新しい知見を提供する、社会や組織に対して何らかの貢献をもたらす、あるいは、教育方法や教育内容をレベルアップするなどの付加価値を持つことによって、初めて存在意義が認められる。それゆえ、研究者は、自分の研究が学会、社会、組織、教育などに対して、どのような意味と貢献を持つかを常に意識しながら研究に取り組む必要がある。

我が国の管理会計研究はこのように研究者集団を含む社会によって有用かどうかを意識して進められているのであろうか。また、研究者集団によって蓄積されてきた研究成果を十分に活かして研究を進めているのであろうか。

本報告は、これらの問題について、日本および欧米の主要会計雑誌の引用分析、日本の主要会計雑誌の一つである『原価計算研究』の内容分析を踏まえた上で、我が国の管理会計研究の指針を提示する。なお、本報告は報告者の一人である加登豊が『会計プロGRESS』で示した全体的な管理会計研究の動向をさらに詳細に検討したものである。

我が国の管理会計の現状

本報告では、まず、1995年から1999年の日本と欧米の主要会計雑誌の引用分析を実施し、日本の管理会計研究と欧米の管理会計研究の関連を検討する。対象となる日本の主要会計雑誌は、『会計』、『原価計算研究』、『管理会計学』、『産業経理』、および『企業会計』の5誌である。また、欧米の主要会計雑誌は、*Journal of Accounting Research*、*The Accounting Review*、*Journal of Accounting and Economics*、*Journal of Management Accounting Research*、*Management Accounting Research*、*Accounting, Organizations and Society*、および *Journal of Cost Management* の7誌である。この引用分析の結果は、我が国の管理会計研究が欧米の管理会計研究の進展に貢献していないだけでなく、ほぼ没交渉の状況にあることを示唆している。

次に、日本の主要会計雑誌の一つである『原価計算研究』を対象に、1995年から1999年にわたり詳細な内容分析を実施することを通じて、我が国の管理会計研究の特質を検討する。ここでは、想定読者、研究方法という視点からそれぞれの論文の内容を検討する。この内容分析の結果は、新しいコンセプトを創造する一方で、コンセプトの基礎になる論拠、および創造したコンセプトの検証に乏しいといった、我が国管理会計研究の特徴を示

唆している。具体的には、欧米の実務家雑誌に掲載された研究と類似するものが多い点、参照する文献が少ない点、架空計算例を示し過去のシステムと比較し優位性を示すことで論拠としている点である。このような傾向の強いことが、欧米の主要ジャーナルと比較したデータを示すことで明らかになる。

我が国の管理会計の課題と提言

以上の現状把握から、我が国の管理会計研究においては実務の現状把握と研究の現状把握という二つの課題を提示することができる。

まず、実務の現状把握とは、実務で何が行われているのか、もしくは管理会計システムを導入した結果、何が起こるのかについてありのままを記述することである。これは、欧米の学術雑誌で掲載される実証研究にみられる基本的なスタンスである。こうしたスタンスをとる研究では、ただ研究者の主観に立脚して実務を記述するのではなく、他の研究者が同じようにそのリサーチサイトを調査したとしても同じ現象が見られることが求められる。そのため、実務の現状把握においては、データの出所などを提示する必要がある。

次に、研究の現状把握とは、今までの何が明らかであり、どのような課題が残されているかについて詳細に検討していくことである。これを行うためには、対象分野に関連する論文を網羅的に見ていかなければならない。すなわち、対象分野で代表的な論文を数編みただけでは不十分であり、少なくとも対象分野で頻繁に引用されている文献を識別し、その中で十分な知見が得られると判断できた文献を検討していく必要がある。その結果、参考文献リストに掲載される文献数は、現状と比較して膨大になると予想される。

日本の研究者は、欧米の研究者と比較して実務との接触が比較的容易であるという強みを有している。また、原価企画などに代表される日本の管理会計は、今もなお世界的に注目を浴び、大きな潜在力を秘めている。本報告では、こうした潜在力を発揮し世界の管理会計研究に貢献するためにも、共同研究の推進、欧米主要会計雑誌への投稿とこれを視野に入れた研究の実践、日本主要会計雑誌におけるレフリー制の円滑な実施、若手研究者の海外留学などが必須であることを提言する。

実務、研究双方の現状を把握する努力をしなければ、我が国の管理会計研究は、欧米の研究からも、実務からも乖離し、有用性をもたなくなってしまうであろう。